

○財務省告示第四十七号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、
 平成二十五年一月十日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。

平成二十五年二月十三日
 財務大臣 麻生 太郎

一	名称及び記 号	利付国庫債券（五年）（第七
二	発行の根拠 の法律及びそ の条項	財政運営に必要な財源の確保を 図るための公債の発行の特例に 関する法律（平成二十四年法律 第一百一号）第二条第一項
三	振替法の適 用等	社債、株式等の振替に関する法 律（平成十三年法律第七十五号） 以下「振替法」という。）の規
四	発行方法	募集取扱機関は日本銀行とする。 いによる発行
五	発行額	額面金額で四十四億七千七十万 円
六	払込金額	四十四億九千七百一十二千二 百九十円
七	最低額面金 額	五万円
八	振替単位	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。
九	発行日	平成二十五年一月十日
十	発行価格	額面金額百円につき百円四十七

十一
十二
の 経 利
払 過
込 利
み 子 率

年 銭

○・二パーセント
各募集取扱関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.2}{100} \times \frac{21}{365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十・三一五を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

平成二十五年六月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

十三
初期利子

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.2}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四	第二	以後	の	利	子	以	毎	年	六	月	二	十	日	及	び	十	二	月	二	十
十五	償還	期	限	償	還	金	額	平	成	二	十	九	年	十	二	月	二	十	日	
十六	元利	支	所	償	還	金	額	日	本	銀	行	額	百	円	に	つ	き	百	円	
十七	払込	期	日	払	込	期	日	平	成	二	十	五	年	一	月	十	日			
十八																				

以後の利子については、その日以前六月間に属す
 毎年の六月二十日及び十二月二十
 日を支払期とし、各支払期にお
 いて、その日以前六月間に属す
 る利子を払う。
 平成二十九年十二月二十日
 元利支所償還金額
 日本銀行額百円につき百円
 払込期日
 平成二十五年一月十日